

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページをご覧ください。



上下水道の整備とごみの排出量削減

内藤光雄 議員
(新政みらい)

◆震災に対応した水道水の安心供給について
①上下水道施設および管路の耐震化率は。また、全国平均や同等市と比較してどうか ②災害用給水井戸の震災を想定した対策は
◆上下水道部長 ①主要幹線である基幹管路の総延長約83kmで耐震適合性のある管が約29.5km、耐震化率は35.5%。平均は全国が30.3%、埼玉県が29.9%。
◆市民部長 ②おおむね2カ月に1度、定期点検と動作確認を行い、災害時に対応できる体制を整えている。
◆公共下水道の早期完全実施について
①下水道の普及率と完全実施の計画は ②本下水の未整備区域が歯抜けで残っているが、今後の対応は
◆上下水道部長 ①人口に対する普及率は3月31日現在93.8%。整備の完了は36年度が目標年度。②第4期整備計画で検討していく。

◆ごみの排出量削減について
①市で定めたごみ排出量削減の目標値に対する進捗状況は ②生ごみリサイクル事業をスタートし8年が経過したが参加世帯および収集量の推移は
◆環境経済部長 ①家庭系燃やすごみの1人1日の目標値は430g以下で、22年度は428g。②現時点で2千世帯が参加していると考えられる。収集量は17年度の3220tがピークで、22年度は288t。
◆高齢運転者の交通事故について
高齢運転者が免許を返納しやすくするための環境整備や県と連携した取り組みは。

◆ごみの排出量削減について
①市で定めたごみ排出量削減の目標値に対する進捗状況は ②生ごみリサイクル事業をスタートし8年が経過したが参加世帯および収集量の推移は
◆環境経済部長 ①家庭系燃やすごみの1人1日の目標値は430g以下で、22年度は428g。②現時点で2千世帯が参加していると考えられる。収集量は17年度の3220tがピークで、22年度は288t。
◆高齢運転者の交通事故について
高齢運転者が免許を返納しやすくするための環境整備や県と連携した取り組みは。



学校教育とスポーツ振興

土方隆司 議員
(新政みらい)

◆来年度から中学校で武道(柔道・剣道)が必修化となるが指導者の確保はできているか。授業にあたっては、事故防止のため経験者による指導が望ましいが、全校に武道経験者を配置できるか。
◆学校教育部長 保健体育科教員に、柔道、剣道などの段位を取得させ、全校に配置している。来年度以降も全校に配置するよう配慮する。
◆使用する畳などの設備の安全点検は。
◆学校教育部長 各学校で点検し、買い替えやセーフティマットなどを利用し安全に配慮している。



◆体育館の有効利用と地域活性化のために営利団体による利用やスポーツ団体の招致が必要だと思いが市の見解は。
◆生涯学習部長 目的外利用となり、一般利用優先の中では、利用は難しい。スポーツ大会の招致はスポーツ振興基本計画の中でも開催を掲げている。
◆スポーツ振興の今後の計画は。
◆生涯学習部長 イベントの開催に向け、検討している。具体的内容も今後検討していく予定である。

◆今後のスポーツ振興のあり方については。
◆生涯学習部長 スポーツ振興基本計画をもとに作成した3カ年の前期事業計画の推進を図っていく。
◆地域活性とアスリート育成のために視野を広げていたいただきたいが、市長の考えは。
◆市長 営利団体による市民体育館でのイベントは、スポーツ振興の立場から有効であれば、スポーツ振興審議会などの意見を聞くことも必要と考える。



学校の空調と統廃合 地域密着型スポーツ

金子広和 議員
(大河)

◆24年度以降の小中学校のエアコン設置計画は、教育と福祉の観点から見えていつまでに完了しますか。
◆生涯学習部長 27年度までにすべての小中学校の除湿温度保持工事の完了に努める。
◆構造耐震指標は0.6以上必要ですが、東中は0.16から0.48の校舎部分があり、補強工事の予定は。
◆生涯学習部長 入間川地区中学校の統廃合の検討、協議中であり、対象を見極め方針の明確化を図る。
◆入間川地区の中学校統廃合は、なぜ必要なのか。
◆生涯学習部長 小中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針で算定すると、適正な数は2校となる。

◆市の中心な地域であることや、安心・安全の観点から見て、東中に統廃合が決まった場合は、「耐震補強か建て替え」か、市長のお考えは。
◆市長 統合先がどこであっても、統廃合に関する基本方針通り、既存校舎を改修し活用すべきと考える。
◆狭山市が本拠地の、なでしこリーグ所属女子サッカーチーム「エルフェン狭山」の練習環境の改善や選手の待遇など市の対応は。
◆生涯学習部長 市から民間グラウンドへの電力供給は困難。投光機などの貸し出しは慎重な対応が必要。市の臨時職員での選手の安定雇用は難しいと考える。



◆「エルフェン狭山」には、ホームゲームのできるサッカー場がありませんが、「赤坂の森公園多目的グラウンド」を改修して、試合可能にできないか。
◆市長 公式サッカー場としてグラウンド規格はクリアしているが、関係団体とさらに調整が必要である。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページをご覧ください。



まちづくりの核は人づくり

太田博希 議員
(志政会)

◆にぎわいの創出は人づくりから
①協働のまち実現のためには ②市民がつくる入間川七夕まつりへ
③西口市民広場の運営は市民チームで ④中央公民館跡地は重要拠点、再利用計画は ⑤協働川づくりは地元住民の総力で
◆市長 ①協働事業のガイドラインの検討をしている。環境経済部長 ②「見る」から「参加する」七夕まつりへの工夫を観光協会、実行委員会に働きかけていく。
◆市民部長 ③市民主体の運営協議会が組織され、運営していくことが望ましいと考える。
◆総合政策部長 ④諸情勢を視野に検討していく。
◆建設部長 ⑤地域団体や地元自治会、行政の三者で再生検討委員会を設置し検討している。



七夕まつりは市民の総力で

◆子どもスポーツの振興と学校教育の充実
①子どものスポーツ活動と学校体育の充実策は ②元気な教師があふれる学校になるには ③入間川河川敷のスポーツ施設の整備充実を ④A.S.エルフェン狭山FCなど総合型地域スポーツクラブの支援を ⑤公式サッカー場新設に向けて調査費の予算化を
◆学校教育部長 ①各校に体力向上のプラン作成を指示し、組織的・計画的な取り組みを促している。②公務に関わる事務の負担軽減など改善策を講じている。
◆生涯学習部長 ③スポーツ振興基本計画で既存施設の有効利用促進やウォーキングやランニングコースの充実を図ることとしている。④情報の提供や発信、活動場所の提供などで支援していく。⑤具現化に向け課題があるが、鋭意検討を進めていく。



受動喫煙防止対策と国民健康保険税など

萩原義典 議員
(大河)

◆駅周辺の受動喫煙防止対策について
駅周辺の喫煙所について、受動喫煙防止対策や喫煙者や非喫煙者の共存の観点から、囲いなどで煙が周辺に流れないよう対策できないか。
◆環境経済部長 20年施行の市条例で、往来が多い区域を喫煙禁止区域とし、ポイ捨て防止のため区域内に喫煙所を設けている。囲いの設置は景観を考慮すると植樹が好ましいが、敷地の余裕や道路機能、防犯上の問題や管理面から困難な状況である。
◆茶の花号について
現在買い物などで利用するには不便な状況です。さらなる利便性の向上の観点から時間変更などできないのか。



◆国民健康保険税について
国民健康保険税の医療分の内訳にある資産割額ですが、市内の資産の有無や地域による評価額の差などで保険税が異なることについて、今後市としてどのように考えているか。
◆長寿健康部長 県内40市中、所得割・資産割・均等割・平等割の4方式が当市を含め32市、所得割・均等割の2方式が8市である。県は国保の県単位の広域化に向け2方式を想定しているが、広域化の実施時期が不透明であり、明確になった時点で検討していく。

◆国民健康保険税について
国民健康保険税の医療分の内訳にある資産割額ですが、市内の資産の有無や地域による評価額の差などで保険税が異なることについて、今後市としてどのように考えているか。
◆長寿健康部長 県内40市中、所得割・資産割・均等割・平等割の4方式が当市を含め32市、所得割・均等割の2方式が8市である。県は国保の県単位の広域化に向け2方式を想定しているが、広域化の実施時期が不透明であり、明確になった時点で検討していく。



幼稚園、保育所の一体化 待機児解消・子育て支援

高橋ラクソン久美子 議員
(無所属)

◆市長、教育委員会は議会をどのようにとらえ、対応していくのですか。
◆市長 市民本位の円滑な市政運営を進めていくためにも、誠意を持って対応する。
◆教育長 教育の中立性を堅持しつつ、市議会からの意見などは真摯に受けとめ、対応していく。
◆保育園保育所に関して
①建て替え場所は ②保育の内容は ③指定管理者にした経緯は ④病児・病後児保育、土曜保育の時間拡大19時まで、保育時間の延長を20時まで、休日・祝日保育の増設は ⑤定員増は

◆狭山市でも幼保一元化を真剣に検討し、待機児の解消などの推進を図ってはいかがですか。
◆市長 国の動向に留意する。
◆教育長 幼保一体化への流れに対応できるよう準備が必要と考え、現在、幼稚園の統廃合を進めている。指定管理者制度を見直し、NPOなど新しい公共の担い手も指定管理者に入れるシステムとしては、また、第三者評価を取り入れるのはいかがですか。
◆総合政策部長 NPO法人などの小規模団体が不利にならないよう判断する。第三者評価は、今後、先進市の状況などを参考に検討していく。

◆狭山市でも幼保一元化を真剣に検討し、待機児の解消などの推進を図ってはいかがですか。
◆市長 国の動向に留意する。
◆教育長 幼保一体化への流れに対応できるよう準備が必要と考え、現在、幼稚園の統廃合を進めている。指定管理者制度を見直し、NPOなど新しい公共の担い手も指定管理者に入れるシステムとしては、また、第三者評価を取り入れるのはいかがですか。
◆総合政策部長 NPO法人などの小規模団体が不利にならないよう判断する。第三者評価は、今後、先進市の状況などを参考に検討していく。